

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月23日

【事業年度】 第20期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 GMOメディア株式会社

【英訳名】 GMO Media, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 輝 幸

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石 橋 正 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2626(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部門統括 石 橋 正 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

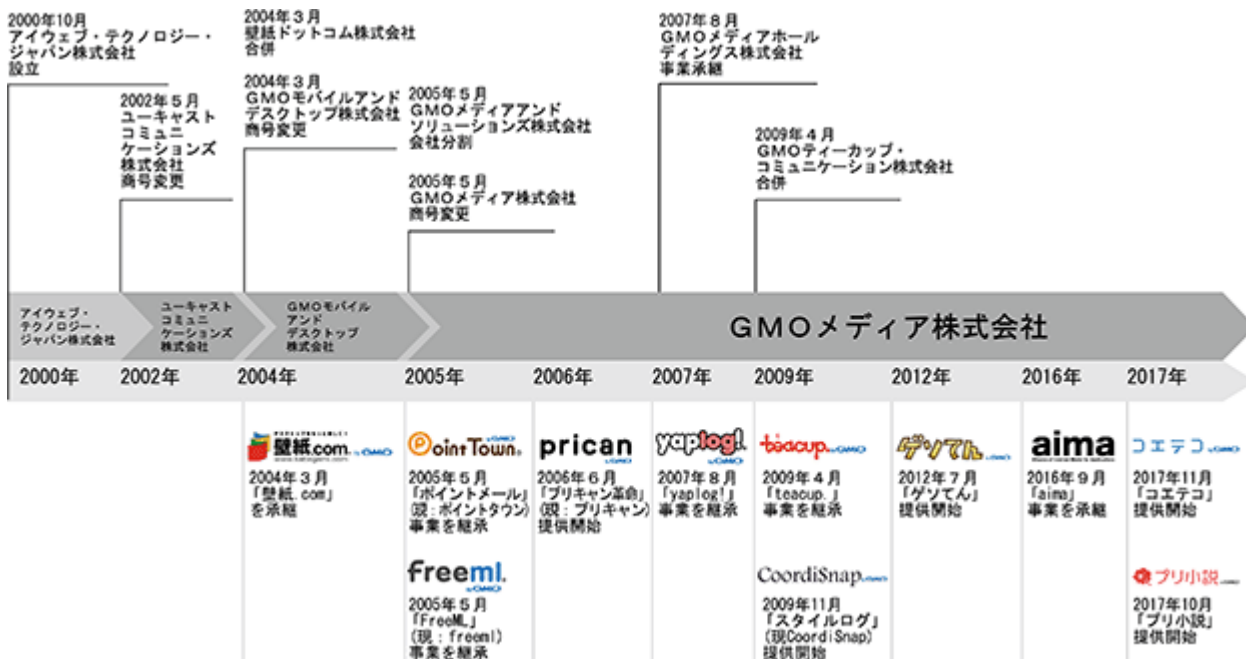
提出会社の状況

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	3,855,346	5,304,506	4,377,240	4,533,367	4,145,680
経常利益 (千円)	365,859	503,503	368,438	281,498	60,719
当期純利益又は当期純損失() (千円)	205,271	319,057	252,284	197,326	60,512
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	761,977	761,977	761,977	761,977	761,977
発行済株式総数 (株)	1,868,839	1,868,839	1,868,839	1,868,839	1,868,839
純資産額 (千円)	2,093,026	2,318,222	2,421,497	2,487,407	2,330,108
総資産額 (千円)	3,322,289	3,863,309	3,845,255	3,846,024	3,586,641
1株当たり純資産額 (円)	1,206.00	1,335.79	1,394.25	1,429.73	1,338.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	54.00 ()	92.00 ()	73.00 ()	57.00 ()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	151.81	183.84	145.31	113.47	34.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	143.80	177.56	140.66	110.74	
自己資本比率 (%)	62.9	60.0	63.0	64.7	65.0
自己資本利益率 (%)	14.28	14.4	10.6	8.0	2.5
株価収益率 (倍)	22.5	17.0	20.0	13.7	
配当性向 (%)	35.5	50.0	50.2	50.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,296	554,106	328,429	380,491	118,816
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,224	114,881	38,476	93,258	187,359
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,049,436	163,196	237,579	189,631	147,368
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,096,115	2,372,143	2,424,516	2,522,118	2,306,206
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	120 (30)	128 (42)	114 (30)	113 (21)	109 (20)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(-)	94.4 (100.3)	90.0 (122.6)	51.7 (103.0)	48.8 (121.7)
最高株価 (円)	8,920	4,825	3,845	3,070	1,938
最低株価 (円)	3,300	1,970	2,700	1,511	1,445

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 2015年8月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 2015年10月23日付をもって東京証券取引所マザーズに上場したため、第16期の株主総利回り及び比較指標について該当事項はありません。
6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、2015年10月23日付をもって同取引所に上場したため、それ以前の株価について該当事項はありません。

2 【沿革】

- 2000年10月 イスラエルで開発されたPC画面に広告を配信する技術を利用した広告ネットワークを世界に展開するiWeb.com Ltd.(米国 ニューヨーク州)が、同事業を日本で展開するために、アイウェブ・テクノロジー・ジャパン株式会社(現当社)を設立
- 2000年12月 株式会社電通、電通ドットコム第二号投資事業有限責任組合、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社(現SBメディアホールディングス株式会社)が資本参加
- 2001年7月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)が資本参加
- 2002年5月 商号を「ユーキャストコミュニケーションズ株式会社」に変更
本店の所在地を東京都渋谷区に移転
- 2004年3月 壁紙ドットコム株式会社と合併し、PC壁紙総合ポータルサービス「壁紙.com」を承継
商号を「GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社」に変更
- 2005年5月 会社分割方式により、GMOメディアアンドソリューションズ株式会社から無料メールリストサービス「FreeML」事業及びポイントサービス「ポイントメール」(現「ポイントタウン」)事業を承継
商号を「GMOメディア株式会社」に変更
- 2006年6月 女子大学生向け日記サービス「プリキャン革命」(現「プリキャン」)を開始
- 2007年8月 会社分割方式により、GMOメディアホールディングス株式会社からブログサービス「yaplog!」事業を承継
- 2009年4月 GMOティーカップ・コミュニケーション株式会社と合併し、掲示板サービス「teacup.」事業を承継
- 2009年11月 コーディネートSNS「スタイルログ」(現「CoordiSnap」)を開始
- 2012年7月 PCブラウザ向けゲームプラットフォーム「ゲソてん」を開始
- 2015年10月 東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 2016年9月 PCブラウザ向けゲームプラットフォーム事業「aima」を譲り受け
- 2017年10月 チャット型小説サービス「プリ小説」を開始
- 2017年11月 プログラミング教育ポータルサービス「コエテコ」を開始
- 2018年4月 「ゲソてん」スマートフォン版を開始
- 2020年3月 クーポン・チケット事業を運営する「GMOくまポン株式会社」を連結子会社化



3 【事業の内容】

1 当社の事業

当社は「For your Smile, with Internet.」を企業理念に掲げ、創業以来インターネット上で一般消費者に向けてメディア事業を展開しています。

メディア事業においては、異なる年齢層・性別に向けてサービスを展開する「多ブランド展開」を行っており、インターネット上での商品の購入やサービスの申し込みなどのアクションを通じてポイントを獲得したり、獲得したポイントでゲームを楽しんだりする「ECメディア」事業と、掲示板、小説や画像共有などのコミュニティ運営を行う「ソーシャルメディア」事業を運営しています。また、2017年からは、プログラミング教育ポータル運営を通じ、プログラミングスクールへの通学を検討している保護者やお子様に向けて、プログラミングスクール選をサポートしています。

メディア事業においては、無料サービスによる広告事業を主力ビジネスとしてきましたが、そのユーザートラフィックを基に課金事業も展開しており、収益構造の多様化を進めてきました。また、ポイントメディア、ゲームプラットフォームにおいては、自社メディアへの集客を行うとともに、ユーザーのリピート利用を促す機能を外部提供する事で、提携パートナーを増やし収益の拡大を目指してきました。

当社が運営するサービスの内容は、それぞれ以下の通りになります。

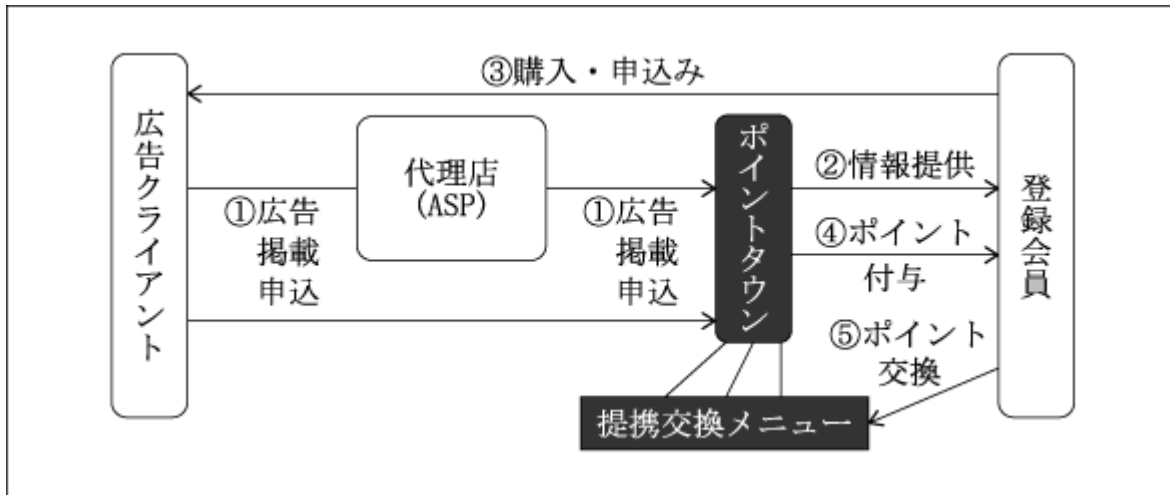
<p>ポイントタウン </p>	<p>ECに関するお得な情報の収集や情報交換ができ、会員が商品の購入やサービス申し込み、資料請求等の一定のアクションを行うと、ポイントが貯まります。この貯まったポイントは、現金やビットコイン、ギフト券等の様々なメニューから選んで交換できます。</p>
<p>ゲソてん </p>	<p>自社サービスを集客基盤にしたブラウザ向けゲームポータルサイト。ポイントタウンで貯まったポイントを交換したり、クレジットカード決済やキャリア決済、ビットコイン決済等でアイテムを購入することができます。</p>
<p>aima </p>	<p>他社サービスを集客基盤にしたPCブラウザ向けゲームポータルサイト。2010年にポータルサイトやネットカフェ、PCショップなどを運営する国内10社が集まって設立しました。</p>
<p>壁紙.com </p>	<p>PC、モバイル、スマートフォン及びタブレット等様々なデバイスに向けた壁紙を提供しています。</p>
<p>teacup. </p>	<p>ユーザー管理型のレンタル掲示板とAutopageというブログのサービスになります。1997年に運営を開始し、当時のユーザーであるシニア世代を中心にご利用頂いています。</p>
<p>プリキャン </p>	<p>10代女性を中心に、お互いの興味関心に関する発信と共感を交換する場としてご利用頂いている、コミュニティサービスになります。</p>
<p>プリ小説 </p>	<p>登場人物の名前を自分の名前や好きな名前に変えて読める、新感覚の会話で楽しむ無料のケータイ小説サービスです。恋愛、ファンタジー、ミステリーなど様々なジャンルの小説/夢小説が読めます。</p>
<p>CoordiSnap </p>	<p>ファッションへの感度が高いユーザーにご利用頂いているファッションコーディネートアプリです。好きなブランドや気になるファッションアイテムの着回しをチェックしたり、ファッションセンスがあう友達を見つけてチェックする事ができます。</p>
<p>コエテコ </p>	<p>2020年から小学校において必修化されたプログラミング教育に関して、保護者向けに情報提供し、それぞれの子供にあったプログラミング教室選びをお手伝いするメディアです。</p>

2 事業の内容

(1) メディア事業

ア ECメディア

当社はクライアントとユーザーの間に位置し、広告クライアントからASP(1)経由でサービスに掲載された広告に対して、登録会員が申込みや購入等の一定の行動を取ることによって発生した広告収益等と、その広告収益の一部を登録会員にポイント還元した費用との差分が、当社の主な収入となります。

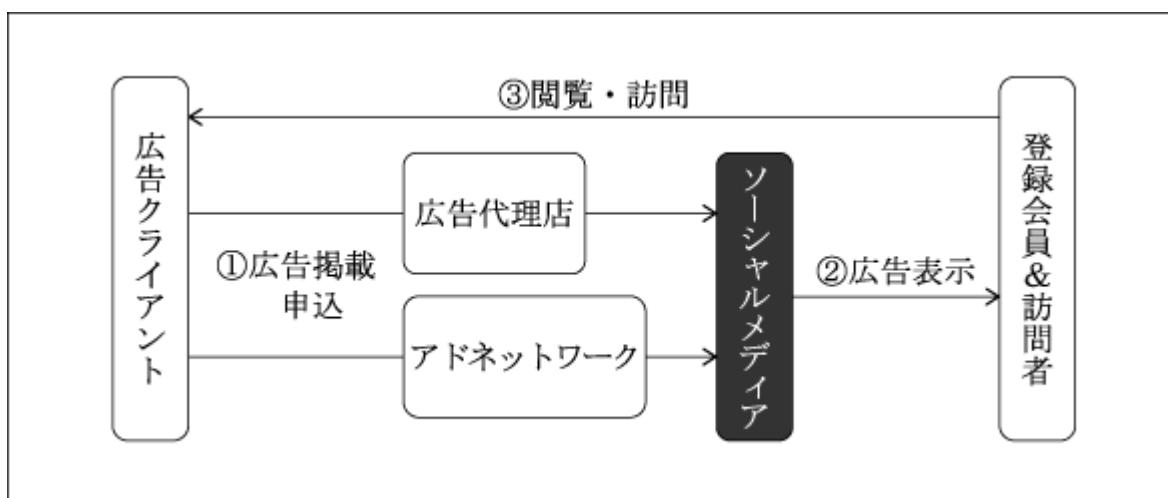


(1) ASP(アフィリエイトサービスプロバイダ)

アフィリエイト広告(「掲載」に対する費用ではなく、商品購入や資料請求等の「最終成果」の発生件数に応じて費用を発生させる広告)において、広告出稿を希望する広告主と広告掲載を希望する媒体との間で発生するデータや報酬のやりとりを仲介する事業者

イ ソーシャルメディア

運営する掲示板、小説や画像共有などのコミュニティサービスに掲載された広告に対して、閲覧者が表示やクリック等を行うことで広告収益を得ております。



(2) その他メディア支援事業

メディア事業におけるノウハウ・システムを活用し、社外メディアの収益化を支援しております。

アドシンジケート

アドネットワーク広告(2)の自社媒体への掲載によりこれまで蓄積させてきたマネタイズノウハウを活用して、当社以外の第三者の媒体に対して広告を提供し、掲載のコンサルティング及び仲介をしています。

AffiTownサービス

アフィリエイト広告を自社媒体に掲載する事によって蓄積させてきた、マネタイズのノウハウや広告主とのネットワーク、広告管理システムを活用して、外部展開するアフィリエイトサービスプロバイダ事業

(2) アドネットワーク広告

広告媒体のWebサイトを多数集めて「広告配信ネットワーク」を形成し、その多数のWebサイト上で広告を配信するタイプの広告配信手法であり、様々なWebサイトやソーシャルメディアを「ひとつの媒体」とした広告出稿が可能になるため、広告主にとってより多くの広告閲覧数が見込めるようになります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) GMOインターネット株式会社 (注)	東京都渋谷区	5,000	インターネット 総合事業	被所有 65.30	役員の兼務2名 メディア事業の販売先及び 仕入先

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
109(20)	33.73	6.24	5,345

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア事業	94(18)
その他メディア支援事業	4(1)
報告セグメント計	98(19)
全社(共通)	11(1)
合計	109(20)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(アルバイト社員、人材会社からの派遣社員を含む)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門および内部監査室に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

インターネット広告市場は二けた成長を続けているものの、スマートフォンの普及に伴って、インターネットユーザーの可処分時間のシェア争いが激化している状況にあります。

当社では、ここ数年間ECメディア事業が横這いで推移する一方、ソーシャルメディア事業については一貫して売上が減少しております。

このような経営環境において、当社では、運営するインターネットメディアに流入したインターネットユーザーの量に依存した広告ビジネスモデルだけではなく、これまでのインターネットユーザーとの接点やインターネットメディアの運営ノウハウを活かした形で質の高いサービスを提供し、リピート利用してもらう高付加価値高単価のサービスを強化する必要があると考えております。

この点、当社と2020年3月に連結子会社化したGMOくまポン株式会社においては、「ポイントタウン」「くまポン」(1)というポイントやクーポンを通じて潜在的ユーザーやリピートユーザーに向けて価値のある情報の提供とサービスの体験という「お得なEC体験」を提供してきました。さらに、最近ではこうしたサイトの運営を通じて培ったノウハウをベースに、「20」(2)分野のサービス展開にも力をいれています。オンライン上で掲載情報の充実だけではなく、「コエテコ」においてはスクールの比較検討と体験会への申込み、「KIREIPASS」(3)においてはクリニックの検索から事前決済という、情報の検索から来店申し込みまでをサイト上で一括明瞭かつスムーズに行えるようにし、ユーザー・店舗双方にとって価値のあるサービスを提供しています。

両社の運営ノウハウの強みを活かすことで、今後拡大を続ける2市場においてユーザー・店舗双方から支持されるサービス作りができると考えております。

また、収益構造の多様化においても、「くまポン」「KIREIPASS」が加わることで課金事業の厚みが増し、経営の安定につながると考えております。

(1)くまポン...GMOくまポン株式会社が運営するグルメ、宿泊・レジャー、レッスンに関する割引クーポンの共同購入サービス

(2)Online to Offline...オンライン(インターネット上)からオフライン(インターネット外)への行動を促すこと

(3)KIREIPASS...GMOくまポン株式会社が運営する美容医療に特化したチケット購入サイト

2 【事業等のリスク】

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。必ずしも重要なリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と判断した事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの可能性を考慮した上で、リスクの発生の回避や分散、または問題が発生した場合の対応について最大限努めて参ります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載のない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

a．事業環境（外部環境）について

(a) インターネット広告市場に関するリスク

当社が取り扱うインターネット広告市場は、市場変化や景気動向の変動によって広告主が広告費用を削減する等、景気動向の影響を受ける可能性があります。その場合には、広告出稿量が減少し、又は広告掲載単価が下落するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 広告仕入れに関するリスク

当社が取り扱うインターネット広告は、広告代理店やアドネットワーク事業者を通じて受注掲載しており、特定の事業者の割合が多くなり、当該事業者側の事情によって掲載方法の指定の変更を受けると、広告掲載量や単価が下落する場合があります。

(c) 集客コストに関するリスク

当社はSEOノウハウを活用して、検索エンジン経由でプロモーションコストをかけずに低コストで新規登録会員を獲得することを目指しております。検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更によって、当社サービスの表示順位が下がった場合には、集客が困難になって、新規登録会員が減少する可能性があります。

(d) 事業戦略に関するリスク

当社は自社で運営している媒体に掲載された広告収入を主な収益としております。そのため、できるだけ多くのユーザーにアクティブに利用してもらうことが必要であり、魅力ある新規サービスの投入、既存サービスのリニューアル等を行うことにより、競争力の維持向上を図っております。魅力あるサービスの提供ができない場合には、ユーザーの支持が得られず、新規のユーザーの獲得ができないだけでなく、既存のユーザーが流失し、当社の経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 技術革新に関するリスク

当社の事業領域においては、日々急激な技術革新が進み、新しいサービスが登場しているとともに、ユーザーのニーズの変化の速さも特徴とされております。当社では常にそれらに対応し、ユーザーニーズの変化・拡大に伴うサービスの提供を行うために、積極的な技術開発を行っております。

しかしながら、当社のこれまでの経験が生かせないような技術革新があり、適時に対応ができない場合には、ユーザー及び広告クライアントが離れ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 投資に関するリスク

当社は、投資先企業の成長を通じた投資効果や事業シナジー効果を期待してインターネット関連の企業に対して投資を実施しております。

投資先企業の事業が計画どおり進捗しない場合、また、想定した事業シナジー効果が得られない場合には、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(g) 自然災害等に関するリスク

当社の事業拠点において、災害や疫病等が発生し、人的物的被害が発生して業務の停止および遅延が生じた場合には、当社の業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

b．開発運用体制（内部環境）について

(a) 内部管理体制について

当社は、企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、多様な施

策を実施しております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能するよう体制を構築、整備、運用しております。

しかしながら事業規模に応じた内部管理体制の構築に遅れが生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 人材リソースマネジメントについて

当社は、自社でサービスを構築運用する、インターネットサービスのメーカーのような存在であると考えており、ユーザーに付加価値の高いサービスを提供するためには、作る人のリソースの確保が重要になっております。作る人のリソースが十分に確保され専門性を発揮して長期的な視点で良いサービスの提供に努めなければ、サービスは陳腐化・老朽化し、ユーザーから支持されなくなってしまう。このような場合には、サービスの競争力が低下し、あるいはサービスの品質の低下によってユーザーからの支持を失って、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 情報セキュリティについて

当社は、第三者による当社のサーバー等への侵入に対して、ファイアーウォールや対策機器等の体系的な対策を施すほか、専門のエンジニアを配置することにより情報セキュリティ対策強化を推進しております。

しかしながら、悪意をもった第三者の攻撃等により、ユーザー情報の漏洩や改ざん等の可能性、及び、サービス自体が提供できなくなる等の可能性は否定できません。

このような事態が生じた場合には、当社に対する法的責任の追求、企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 法的規制について

(a) 電気通信事業法、個人情報保護法について

当社では個人情報取扱事業者として多数のユーザーの個人情報を保有しており、また、電気通信事業者として総務省へ届出を行っており、通信の秘密等の義務も負っております。

当社では、法令や各種ガイドラインに基づいて、社内ルールを定めて適切な管理を図るとともに、従業員教育、システムのセキュリティ強化、個人情報取扱状況の内部監査等を実施し、個人情報管理の強化に努めております。

万一個人情報や通信の秘密の漏洩が発生した場合には、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) プロバイダ責任制限法について

当社は特定電気通信役務提供者として「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。同法は、インターネット等による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示請求権等を規定しております。

送信防止措置及び発信者情報の開示等は、ユーザー及び情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであるため、当社は同法の趣旨に鑑み、慎重かつ適切な判断を行うよう努めておりますが、訴訟等の段階において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、ユーザーまたはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、または勧告等を受ける可能性があり、その場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) サービス利用者の違法行為について

当社の運営するサービス上において、ユーザーが他人の所有権、知的財産権、プライバシー権等の権利を侵害する行為を行うこと、法令や公序良俗に反するコンテンツのアップロードを行うこと等の危険性が存在しております。かかる事態が生じることを防止すべく、リアルタイム投稿監視業務の委託を行っている他、随時当社の担当者が利用規約に基づく警告・違法情報の削除等を行っております。著作権法等の改正によって、法令違反の範囲が拡大された場合には、上記危険性が増大する可能性があります。

(d) 当社による権利侵害について

当社は管理部門において自社の事業活動が他社の知的財産権等を侵害していないかの確認を実施しております。

当社が事業活動を行うプロセスにおいて使用しているソフトウェア及びシステムは第三者の知的財産権等を侵

害するものではないと認識しております。しかしながら不測の事態、あるいは何らかの不備により第三者の知的財産権等を侵害してしまう可能性、もしくは、当社が使用する技術について侵害を主張され防御又は紛争の解決のための費用又は損失が発生する可能性は否定できないものと認識しております。また、将来当社による特定のサービスの提供もしくは特定の技術の利用に制限が課せられ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. GMOインターネットグループとの関係について

(a) グループにおける位置づけ

当社は、親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団（以下、GMOインターネットグループ）に属しております。同社は当社の議決権の65.25%（2019年12月末時点）を保有する筆頭株主であり、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業、インターネット金融事業、インターネット広告・メディア事業を行っております。

当社は、GMOインターネットグループのインターネット広告・メディア事業セグメントに属しており、ユーザーとの顧客接点を築き、当社の他のサービスだけでなく、グループが有する様々な商材を利用させていただくことを促進する起点としての役割を担う会社と位置づけられております。

しかしながら、グループの方針や環境が変わり、グループ他社から競合となるサービスが創出された場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) GMOインターネットグループとの取引

GMOインターネットグループとの取引については、取引条件の経済合理性を保つため定期的に契約の見直しを行っており、今後発生する新規取引等につきましても、市場原理に基づいて取引の是非を判断してまいります。

しかしながら、GMOインターネットグループの当社に対する取引方針や条件等に大きな変更が生じた場合や、取引が困難となった際の代替事業者の確保に時間を要した場合等には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 親会社からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や事前承認に基づいてこれを行うのではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員、及び過半数を占める専任役員を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定して実行しております。

当社が企業価値の向上等の観点から、親会社等のグループと営業取引を行う場合には、新規取引開始時及び既存取引の継続時も含め少数株主の保護の観点から取引条件等の内容の適正性を、その他第三者との取引条件と比較しながら慎重に検討して実施しております。

(GMOインターネットグループとの主な取引)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	取引の内容	取引金額 (千円)
親会社	GMOインターネット(株)	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット 総合事業	広告取引(売上) 1	294,910
					ゲームコンテンツ提供(売上)	4,800
					カスタマーサポート受託(売上)	4,217
					広告取引(原価)	95,099
					ゲーム著作権使用料(原価)	3,136
					設備の賃借	42,548
					共用施設の利用	38,894
					計測ツール利用	11,998
					商標の利用	11,770
					グループ管理費用	10,935
					販売促進費	7,189
					決済代行手数料	4,302
					業務委託料	4,000
					グループ催事費用	2,902
					清掃費用等	1,651
					ゲーム開発委託	43,400
資金の回収 2	100,000					
受取利息 2	1,181					
同一の 親会社を 持つ会社	GMO TECH(株)	東京都 渋谷区	277,663	インター ネット 広告事業	広告取引(売上)	24,998
					広告取引(原価)	1,775
					広告宣伝費	1,304
	GMOくまポン(株)	東京都 渋谷区	99,900	インター ネット 関連事業	広告取引(売上)	26,797
	GMOリサーチ(株)	東京都 渋谷区	299,034	インター ネット リサーチ事業	広告取引(売上)	77,250
					広告取引(原価)	3,518
					ポイント交換	66,706
					ポイント交換商品購入	109,541
	GMOクリエイターズネットワーク(株)	東京都 渋谷区	91,650	コンテンツ 制作事業	広告取引(売上)	1,931
	GMO GP(株)	東京都 渋谷区	1,000	ゲーム コンテンツ 配信事業	ゲーム提供料	1,334
	GMOコマース(株)	東京都 渋谷区	100,000	E C 事業	集客支援(売上)	9,151
					広告運用代行料	1,648
	GMOペイメント ゲートウェイ(株)	東京都 渋谷区	4,712,900	決済代行 事業	広告取引(売上)	1,142
					課金決済手数料	30,408
					売掛保証料	3,600
GMO-Z.com Investment Pte.Ltd.	シンガ ポール	490,000	投資事業	株式取得	60,000	

- 1 GMOインターネット(株)との広告取引の大半は、外部の広告主からの広告出稿を、同社を経由して受注しているものになります。
- 2 GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによる余剰資金の短期運用のための預け金の回収及び受取利息であります。

- (注) 1. 上記はGMOインターネットグループとの取引のうち、以下のものを除いて記載しております。
- (1) 百万円未満の取引(金額の重要性を鑑みて)
 - (2) 親会社、兄弟会社以外との取引(関連当事者取引の対象外のため)
 - (3) GMOペイメントゲートウェイ(株)を介した顧客との決済取引(顧客への販売取引のため)
 - (4) 期中にて関連当事者対象外となった取引先との取引
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
 - (2) 一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

(d) GMOインターネットグループとの人的関係について

当事業年度末現在における当社の役員10名のうち、取締役会長である熊谷正寿、取締役である安田昌史、監査役である橋弘一は、それぞれGMOインターネット株式会社の代表取締役会長兼社長グループ代表、取締役副社長・グループ代表補佐・グループ管理部門統括、グループリスクマネジメント室長であります。その豊富な経験をもとに当社の事業に関する助言を得ることを目的として招聘しております。

GMOインターネットグループ役員兼務の者の氏名、当社及び親会社(または兄弟会社)における役職、兼任の理由は以下のとおりです。

氏名	当社における役職	親会社または兄弟会社		兼任の理由
		名称	役職	
熊谷 正寿	取締役会長 (非常勤)	GMOインターネット(株)	代表取締役会長兼 社長グループ代表	当社事業に関する助言 を得ることを目的とし たものであります。
		GMOペイメント ゲートウェイ(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMOクラウド(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMOアドパートナーズ(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMOペパボ(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMOリサーチ(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMO TECH(株)	取締役会長 (非常勤)	
安田 昌史	取締役 (非常勤)	GMOインターネット(株)	取締役副社長・ グループ代表補佐・ グループ管理部門統括	当社事業に関する助言 を得ることを目的とし たものであります。
		GMOペイメント ゲートウェイ(株)	取締役(非常勤)	
		GMOクラウド(株)	取締役(非常勤)	
		GMOアドパートナーズ(株)	取締役(非常勤)	
		GMOペパボ(株)	取締役(非常勤)	
		GMOリサーチ(株)	取締役(非常勤)	
		GMO TECH(株)	取締役(非常勤)	
		GMOフィナンシャル ホールディングス(株)	取締役(非常勤)	
		GMOあおぞらネット銀行(株)	社外取締役(非常勤)	
橋 弘一	監査役 (非常勤)	GMOインターネット(株)	グループリスク マネジメント室長	当社事業に関する助言 を得ることを目的とし たものであります。
		GMOリサーチ(株)	監査役(非常勤)	

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、企業理念「For your Smile, with Internet.」の理念のもと、創業以来インターネット上で一般消費者に向けてメディア事業を展開しています。メディア事業においては、異なる年齢層・性別に向けてサービスを展開する「多ブランド展開」を行っており、インターネット上での商品の購入やサービスの申し込みなどのアクションを通じてポイントを獲得したり、獲得したポイントでゲームを楽しんだりする「ECメディア」事業と、掲示板、小説や画像共有などのコミュニティ運営を行う「ソーシャルメディア」事業を運営しています。また、2017年からは、プログラミング教育ポータル運営を通じ、プログラミングスクールへの通学を検討している保護者やお子様に向けて、プログラミングスクール選びをサポートしています。

メディア事業においては、無料でサービスを提供する広告事業ビジネスを展開してきましたが、そのユーザー接点を活用してゲーム事業で開始したユーザー課金ビジネスについての展開を進めてきました。

広告事業は、訪問ユーザー数と広告単価の影響を受けるビジネスになりますが、当事業年度においては、ソーシャルメディア系サービスの訪問者数の減少トレンドが続いたため、広告収入が減少しました。また、自社メディアの広告運用ノウハウを活用した他社媒体の広告運用支援事業においても、昨年度の大型キャンペーンの終了の影響を受けて、売上が減少しております。

以上の結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は4,145百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は60百万円（前年同期比78.5%減）、経常利益は60百万円（前年同期比78.4%減）、当期純損失は60百万円（前年同期は197百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

メディア事業

上記のように、利益率の高いソーシャルメディア系サービスの訪問者数の減少トレンドが続いたため、売上に加えて利益が大きく減少しております。この結果、当事業年度におけるメディア事業の売上高は2,916百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は45百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

その他メディア支援事業

上記のように昨年度の大型キャンペーンの終了の影響を受けて、売上が減少しております。当事業年度におけるその他メディア支援事業の売上高は1,229百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は15百万円（前年同期比83.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ215百万円減少し、当事業年度末残高は2,306百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は、118百万円の増加（前年同期は380百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額57百万円による減少があったものの、税引前当期純損失45百万円のうち支出のない費用として減価償却費85百万円、ポイント引当金60百万円、投資有価証券評価損74百万円があることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は、187百万円の減少（前年同期は93百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得129百万円、投資有価証券の取得60百万円の支出によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は、147百万円の減少（前年同期は189百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額98百万円、リース債務の返済による支出50百万円によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社は、事業活動に必要な資金の流動性及び資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社の資金需要は、運転資金のほか広告宣伝やソフトウェア開発、当社サービスと相乗効果を見込める事業への投資等であります。

これらの資金需要に対し営業キャッシュ・フロー及び自己資金を主な源泉と考えております。また、GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスにより調達も可能となっております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は受注から販売までの期間が短いため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
ECメディア(千円)	2,457,197	103.9
ソーシャルメディア(千円)	459,325	66.0
メディア事業計(千円)	2,916,522	95.3
その他メディア支援事業(千円)	1,229,157	83.6
合計(千円)	4,145,680	91.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社DAサーチ&リンク	698,840	15.4	19,303	0.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。
文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りに対して、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度に比べ259百万円減少（6.7%減）し、3,586百万円となりました。主な変動要因は、関係会社預け金が100百万円減少（5.4%減）した事に加え、現金及び預金が115百万円減少（17.2%減）、売掛金が71百万円減少（9.9%減）したことによるものであります。

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ102百万円減少（7.5%減）し、1,256百万円となりました。主な変動要因は、ポイント引当金が60百万円増加（11.1%増）したものの、買掛金が23百万円減少（6.6%減）、前受金が36百万円減少（56.7%減）、短期及び長期リース債務が合わせて50百万円減少（56.3%減）したことによるものであります。

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ157百万円減少（6.3%減）し、2,330百万円となりました。主な変動要因は配当金により99百万円減少し、当期純損失60百万円を計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は4,145百万円（前年同期比8.5%減）となりました。内訳は、メディア事業が2,916百万円（前年同期比4.7%減）、その他メディア支援事業が1,229百万円（前年同期比16.4%減）です。

(売上原価)

売上原価は2,972百万円（前年同期比3.7%減）となりました。主に売上高減少にともない媒体費が1,410百万円（前年同期比9.3%減）となったことによるものであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益)

販売費及び一般管理費は1,112百万円（前年同期比4.3%減）となりました。この結果、営業利益は60百万円（前年同期比78.5%減）となりました。

営業外収益は1百万円、営業外費用は1百万円発生しております。この結果、経常利益は60百万円（前年同期比78.4%減）となりました。

(当期純損失)

税引前当期純損失は45百万円（前年同期の税引前当期純利益は293百万円）となりました。投資有価証券評価損74百万円及び減損損失31百万円を計上したことによるものであります。

法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む）は14百万円となりました。この結果、当期純損失は60百万円（前年同期の当期純利益は197百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境、事業、組織体制等、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。そのため常に市場動向に留意しつつ、内部管理体制を強化し、優秀な人材を確保し、市場のニーズに合ったサービスを展開していくことにより、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散・低減し、適切に対応して参ります。

当社は、創業以来構築してきた顧客接点をメディアとして広告事業および課金事業を行っております。インターネットは、デバイス・通信環境の進化が激しく、サービスのライフサイクルも比較的短期になる傾向があります。このような環境において成長を続けるためには、変化の兆候をいち早く捉え、状況に応じた適切な打ち手を機動的に講じる必要があると考えております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社では、30代から50代のパパママ世代、および10代女子中高生を主なユーザー層にしており、このユーザー属性にあわせたサービス展開を戦略としています。

前者においては、購買力の高い30代～50代のユーザーが中心となり、同サービスを経由した購買やクレジットカードの発行など一定のアクションをとることによってポイントが貯まるサービスを提供しています。ポイントが貯まるサービスのラインナップと、ポイント交換先のラインナップをそれぞれ充実させる事によって、ユーザー満足度を高めていき、リピート利用につなげる戦略をとっております。

後者においては、流行に敏感で情報発信力が強い10代女性ユーザーが中心となり、写真やショートメッセージを介したコミュニケーションを行えるコミュニティサービスを提供しています。10代女子という同じ属性を持ったユーザーで構成される大規模でライトなコミュニティであるため、気軽に発信ができ、自分の発信に対する反応を得ることによりリピート利用につなげる戦略をとっております。

この二つの顧客接点をベースに、ユーザーのライフスタイルに合わせる形で新規サービスを提供していき、ユーザーとの接触回数と滞在時間の長期化を図っています。なお、すべてのサービスは共通のシステムインフラの上で自社企画・開発・運営しており、迅速かつ効果的なサービス展開が可能になります。

4 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
Apple Inc.	Registered Apple Developer Agreement	2010年3月24日	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する規約	契約期間は定められておりません
Google Inc.	Google Play Developer Distribution Agreement	2010年3月19日	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する規約	契約期間は定められておりません

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました主な設備投資等（無形固定資産を含む）は、PCブラウザゲーム関連が108百万円、ゲームプラットフォーム管理システム開発費が12百万円です。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	-	本社事務所	10,109	11,774	31,686	2,011	55,582	11(1)
本社 (東京都渋谷区)	メディア事業	ソフトウェア、 のれん等	-	-	-	123,833	123,833	94(18)
本社 (東京都渋谷区)	その他メディア 支援事業	ソフトウェア	-	-	-	5,146	5,146	4(1)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 本社の建物は賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備及び資産除去債務について記載しております。本社の建物の年間賃借料は、76,703千円であります。
3. 本社の無形固定資産はソフトウェア、電話加入権であり、メディア事業の無形固定資産はのれん、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、商標権であり、その他メディア支援事業の無形固定資産はソフトウェアであります。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な改修

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000
計	1,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,868,839	1,868,839	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株であります。
計	1,868,839	1,868,839		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年8月6日 (注)1	1,458,110.61	1,472,839		262,859		182,298
2015年10月22日 (注)2	396,000	1,868,839	499,118	761,977	499,118	681,417

(注) 1. 株式分割(1:100)による増加であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,740円
引受価額 2,520.80円
資本組入額 1,260.40円

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	2	17	17	10	2	1,324	1,372	
所有株式数 (単元)	0	12	649	11,454	145	8	6,406	18,674	1,439
所有株式数 の割合(%)	0	0.06	3.48	61.34	0.78	0.04	34.30	100	

(注) 自己株式127,374株は、「個人その他」に1,273単元、「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,136,351	65.25
森 輝幸	東京都世田谷区	60,052	3.44
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	32,300	1.85
吉川 直樹	東京都港区	24,000	1.37
岡本 高城	大阪府大阪市	16,700	0.95
GMOメディア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	11,800	0.67
西村 裕二	東京都渋谷区	11,700	0.67
澤田 益臣	大阪府大阪市	11,100	0.63
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	10,600	0.60
川本 清一	大阪府交野市	8,800	0.50
計		1,323,403	75.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式127,374株(6.81%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,740,100	17,401	
単元未満株式	普通株式 1,439		
発行済株式総数	1,868,839		
総株主の議決権		17,401	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名 義所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOメディア株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	127,300		127,300	6.82
計		127,300		127,300	6.82

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2020年2月6日)での決議状況 (取得期間2020年2月7日~2020年9月23日)	30,000	50,000
当該事業年度前における取得自己株式数	-	-
当該事業年度における取得株式数	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	5,100	7,450
提出日現在の未行使割合(%)	83.0	85.1

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	1,700	2,380,000	-	-
保有自己株式数	127,374		132,474	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

環境変化の激しいインターネット業界においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実が重要であると考えますが、利益還元も重要な経営課題だと認識しております。当社では、事業の成長に基づいて中長期的に株式価値が向上することを目指すとともに、業績に連動した配当を継続的に実施できる収益力の安定化に努めます。当期においては、配当性向50%を目安にしております。また、次期以降も引き続き配当性向50%を目安にしております。

当期においては、第3四半期に106百万円の特別損失を計上した影響で、当期純損失60百万円となり、今後の事業展開に係る所要資金等の内部留保を勘案し、誠に遺憾ながら当期の期末配当を「無配」といたしました。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

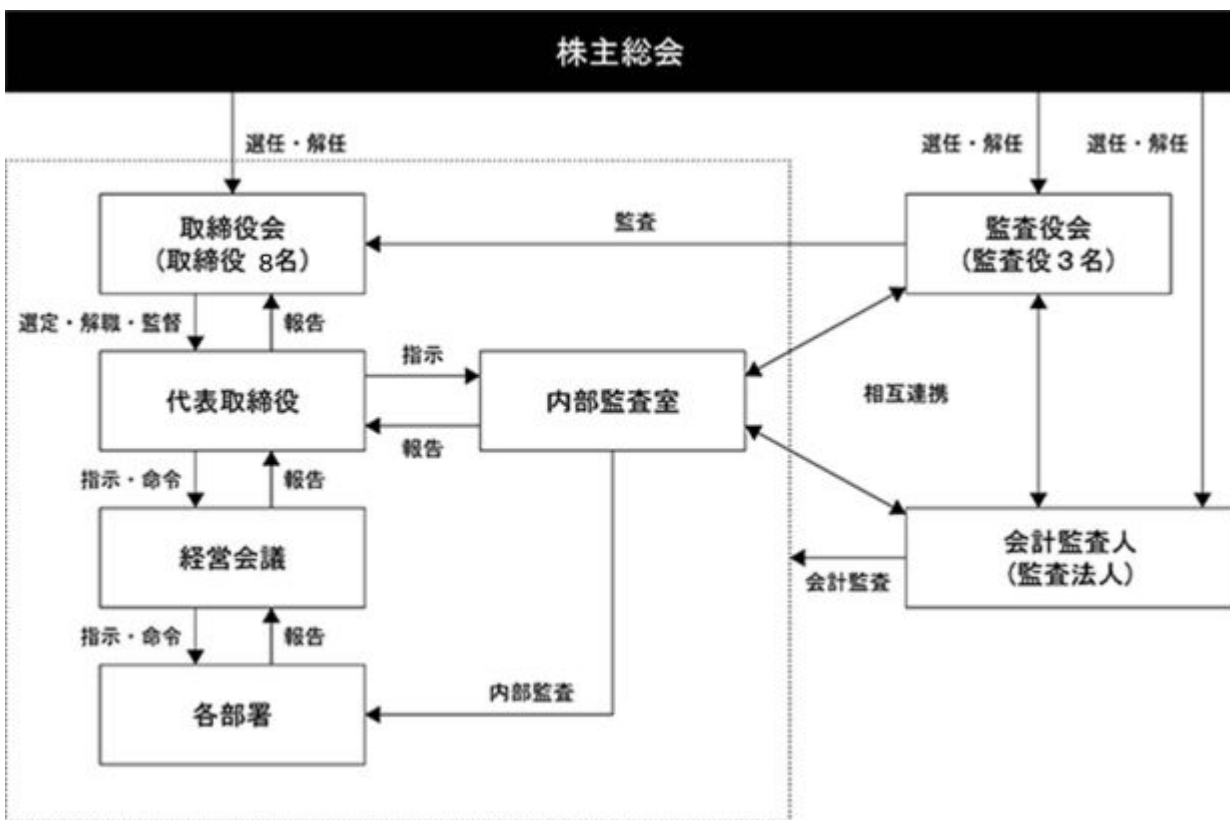
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長と企業価値の維持向上のために、経営意思決定の迅速化、適時情報開示等による経営の透明性の確保、経営の監督機能の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識し、体制の強化に努めて参ります。

なお、当社の主要株主であるGMOインターネット株式会社は当社の親会社に該当しており、当社は、支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針として、支配株主等との取引条件等におきましては、「GMOインターネットグループ各社間取引管理規程」に基づき、他の会社と取引を行う場合と同様に契約条件や市場価格を見ながら合理的に決定し、その可否、条件等につき少数株主の権利を不当に害することのないよう十分に検討した上で取引を実施する方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．本書提出日現在、当社の企業統治の体制の概要は以下のとおりであります。



a．取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役8名で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、監査役の出席の下、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、取締役の業務執行状況を監督しております。また、社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っております。

b．監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名によって構成されております。監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役の職務執行を監査しております。監査役会は、毎月1回の定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果等の検討等、監査役相互の情報共有を図っております。

なお、監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

c. 経営会議

取締役会に準ずる会議体として、経営会議を設置しております。経営会議は、常勤取締役及び常勤監査役並びに社長の指名する部門長によって構成されており、経営に関する事項及び事業運営に係る事項について協議及び審議するとともに、全社的な調整や対策ができる体制を整備しております。

経営会議は、原則として隔週で開催しております。なお、監査役は議決権を有しません。

d. 会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の規定に基づく監査を受けており、適時適切な監査が実施されております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は上記の様に、監査役会を設置しております。監査役会が、内部監査室及び会計監査人との連携を図りながら、独立した監査機能を担うことによって、適切なコーポレート・ガバナンスが実現できると考え、現在の体制を採用するものであります。

代表取締役社長の直轄機関である内部監査室は、内部統制の運用状況の調査を行い、監査役会と連携して定期的に業務執行部署への内部監査を実施し、各部署の所管業務が法令、規制、定款及び社内諸規程を遵守し、適正かつ有効に運営されているか否かを調査しております。内部監査の実施状況は、代表取締役に報告の後、取締役会及び監査役に報告され、業務改善に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携としては、定期的に三様監査の意見交換を実施しているほか、内部監査の監査現場に監査役が立ち会う等して連携強化に努めております。

経営会議は、経営上の重要な案件について、部署間の調整、情報共有及び意見収集を行い審議するために設置された機関であり、代表取締役社長がこれを主催し、原則として取締役及び各部署の部長以上の役職者で構成されております。

ハ. 機関ごとの構成員（○は構成員を、 は議長を表す）

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査役会
代表取締役社長	森 輝幸			
取締役会長	熊谷 正寿	○		
常務取締役	石橋 正剛	○	○	
取締役	別府 将彦	○	○	
取締役	夏目 康弘	○	○	
取締役	安田 昌史	○		
取締役	高橋 良輔	○	○	
取締役	村尾 治亮	○		
常勤監査役（社外）	塚本 和之	○	○	
監査役	橋 弘一	○		○
監査役（社外）	谷口 誠治	○		○

二．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制を確立するため、コンプライアンス研修等による啓蒙活動を継続して実施するものであります。

当社の内部統制システムは、会社法及び同施行規則の規程に則り、当社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)基本方針を取締役会の決議事項として制定しております。毎年期首には見直しを行った上で当社の事業体制・規模に相応したシステム個々の体制を構築し、これを運用し、結果を監査・評価し、再び次年度の内部統制システム基本方針に反映させるものであります。

・監査役会は、監査方針を定め、取締役会をはじめとした重要な会議に出席するとともに、取締役等から営業の報告を聴取する等し、業務及び財産の状況の調査を行うことにより経営全般を監査するものであります。

・内部監査室は、監査役及び会計監査人と連携し、監査の実効性を確保しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「職務権限稟議規程」及び「職務権限稟議基準表」に基づき、取締役及び使用人の権限と責任を明確に定めるとともに、これに基づくリスク管理体制を構築することにより、リスクの軽減を図るものであります。

責任限定契約の概要

当社は、取締役及び監査役との間で、会社法第427条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の任期

当社では、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	森 輝幸	1971年1月3日生	2001年9月 アイウェブテクノロジー株式会社(現GMOメディア株式会社)取締役 2002年2月 アイウェブテクノロジー株式会社(現GMOメディア株式会社)代表取締役社長(現任) 2009年4月 株式会社イノベックス(現GMO TECH株式会社)社外取締役 2016年3月 GMOインターネット株式会社取締役	(注)3	60,519
取締役会長	熊谷 正寿	1963年7月17日生	1991年5月 株式会社ボイスメディア(現GMOインターネット株式会社)代表取締役 1999年9月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)代表取締役 2000年4月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)取締役 2001年8月 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)代表取締役会長 2002年4月 GMO総合研究所株式会社(現GMOリサーチ株式会社)取締役会長(現任) 2003年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)代表取締役会長兼社長 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)取締役会長(現任) 2004年3月 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)取締役会長(現任) GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社(現GMOメディア株式会社)取締役会長(現任) 2004年12月 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)取締役会長 2007年3月 株式会社まぐクリック(現GMOアドパートナーズ株式会社)取締役会長 2008年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表(現任) 2009年4月 株式会社イノベックス(現GMO TECH株式会社)取締役会長(現任) 2011年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長 2012年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長(現任) 2015年3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役 2016年3月 GMOアドパートナーズ株式会社取締役会長(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務取締役 管理部門 統括	石橋 正剛	1974年7月3日生	2006年1月 2006年8月 2007年4月 2008年3月 2016年3月	GMOメディア株式会社入社 GMOメディア株式会社マネージャー GMOメディア株式会社管理部部长 GMOメディア株式会社取締役 GMOメディア株式会社常務取締役 管理部門統括(現任)	(注)3	916
取締役 サービス 開発部 部長	別府 将彦	1974年11月29日生	2003年9月 2005年4月 2006年4月 2010年3月	GMOメディアアンドソリューションズ株式会社(現GMOメディア株式会社)入社 GMOメディアアンドソリューションズ株式会社(現GMOメディア株式会社)マネージャー GMOメディア株式会社第一開発部(現サービス開発部)部長(現任) GMOメディア株式会社取締役(現任)	(注)3	732
取締役 メディア 事業部部长	夏目 康弘	1979年10月31日	2009年4月 2009年4月 2013年4月 2016年3月	GMOメディア株式会社入社 GMOメディア株式会社マネージャー GMOメディア株式会社ポイントメディア事業部(現メディア事業部)部長(現任) GMOメディア株式会社取締役(現任)	(注)3	749

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	安田 昌史	1971年6月10日生	2000年4月	公認会計士登録 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社	(注)3	
			2001年9月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)経営戦略室長		
			2002年3月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役経営戦略室長		
			2003年3月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当		
			2005年3月	グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当		
			2008年5月	GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括		
			2013年3月	GMOインターネット株式会社専務取締役 グループ代表補佐 グループ管理部門統括		
			2015年3月	GMOインターネット株式会社取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門統括(現任)		
			2016年3月	GMOメディア株式会社取締役(現任) GMOクラウド株式会社取締役(現任) GMOペパボ株式会社取締役(現任) GMOリサーチ株式会社取締役(現任) GMOアドパートナーズ株式会社取締役(現任) GMO TECH株式会社取締役(現任)		
			2016年6月	GMOクリックホールディングス株式会社(現GMOフィナンシャルホールディングス株式会社)取締役(現任) あおぞら信託銀行株式会社(現GMOあおぞらネット銀行株式会社)社外監査役(現任)		
			2016年12月	GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役(現任)		
			2019年6月	GMOあおぞらネット銀行株式会社社外取締役(現任)		
取締役	高橋 良輔	1985年10月20日生	2008年4月	GMOインターネット株式会社入社	(注)3	
			2010年8月	GMOくまボン株式会社マネージャー		
			2013年3月	GMOくまボン株式会社代表取締役(現任)		
			2020年3月	GMOメディア株式会社取締役(現任)		
取締役	村尾 治亮	1971年7月1日生	2000年10月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 岡崎・大橋・前田法律事務所(現東啓綜合法律事務所)入所	(注)3	549
			2008年3月	ニューヨーク州弁護士登録		
			2010年4月	東啓綜合法律事務所パートナー弁護士(現任)		
			2015年6月	GMOメディア株式会社取締役(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	塚本 和之	1946年8月1日生	1970年4月 日立造船株式会社入社 1987年3月 ジェイコム株式会社 総務・人事・経理部長就任 1988年8月 株式会社データネット企画開発 部長 1990年2月 ソフトバンク株式会社データ ネット事業部開発部長 1995年1月 ソフトバンク株式会社財務経理 部経営分析担当部長 1999年4月 ソフトバンク・アカウンティン グ株式会社財務経理部担当部長 2000年7月 ソフトバンク株式会社経理部部 長 2006年8月 ディー・コープ株式会社管理本 部長 2007年4月 TVバンク株式会社常勤監査役 2014年8月 GMOメディア株式会社監査役(現 任)	(注) 4	549
監査役	谷口 誠治	1966年7月23日生	1989年4月 合同酒精株式会社(現株式会社オ エノンホールディングス)入社 1989年9月 株式会社片岡経営サービス(片岡 輝昭税理士事務所)入社 1990年10月 志村晴広税理士事務所入所 1993年9月 加藤公認会計士事務所入所 2000年2月 森谷会計事務所入所 2003年12月 税理士法人エムティパートナ ーズ(現税理士法人森谷会計事務 所)代表社員 2006年8月 たにぐち総合会計事務所開業 同事務所所長(現任) 2014年1月 株式会社キャリア監査役 2015年6月 GMOメディア株式会社監査役(現 任)	(注) 4	1,135
監査役	橘 弘一	1970年2月24日	2000年6月 グローバルメディアオンライン 株式会社(現GMOインターネット 株式会社)入社 2001年12月 グローバルメディアオンライン 株式会社(現GMOインターネット 株式会社)管理監査室長 2003年3月 グローバルメディアオンライン 株式会社(現GMOインターネット 株式会社)取締役グループ法務監 査室長 2004年3月 グローバルメディアオンライン 株式会社(現GMOインターネット 株式会社)取締役グループ法務戦 略室長 2009年1月 GMOインターネット株式会社グ ループ法務部長 2013年3月 GMOインターネット株式会社グ ループ会社支援室(現グルー プリスクマネジメント室)室長(現 任) 2016年3月 GMOリサーチ株式会社監査役(現 任) 2016年3月 GMOメディア株式会社監査役(現 任)	(注) 5	
計					65,149

- (注) 1. 取締役 村尾治亮は、社外取締役であります。
2. 監査役 塚本和之及び谷口誠治は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2020年3月19日開催の定時株主総会終結の日から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 塚本和之及び谷口誠治の任期は、2019年3月19日開催の定時株主総会終結の日から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 橋弘一の任期は、2020年3月19日開催の定時株主総会終結の日から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役及び監査役の有する当社の株式数は、2019年12月31日現在の候補者名義の株式に係る株式数と役員持株会を通じて実質的に所有する株式数を合算して記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役村尾治亮と当社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役塚本和之及び谷口誠治と当社との間には、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または、方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会開催の都度、事前に情報伝達を行うと共に、経営に与える影響が大きい議案に関しては事前確認を行っております。また、社外取締役及び監査役は常勤監査役と定期的に情報共有を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監査又は監督と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、「第4 提出会社の状況 4コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載のとおり、取締役会に出席し、適宜発言・提言を行うこと等により、会社経営を監督しております。

社外監査役は、「第4 提出会社の状況 4コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載のとおり、取締役会及び監査役会に出席し、適宜発言・提言を行うこと等により、会社経営を監督しております。また、「第4 提出会社の状況 4コーポレート・ガバナンスの状況等(3)監査の状況 監査役監査の状況」に記載のとおり、会計監査人及び内部監査室と相互連携を図っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会の体制は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名であります。常勤監査役は、取締役会・経営会議等の重要会議に出席し、経営全般についての適法性・適正性を監査しております。また、さらに、監査役谷口誠治は、税理士の資格を有し、税務に関する相当程度の知見を有しております。

なお、必要に応じて、内部監査室、監査役会及び会計監査人の三者で連携をとりながら監査を実施しております。特に内部監査担当者と常勤監査役は、緊密に連携し、実効性のある監査の実施に努めております。

内部監査の状況

当社の内部監査の体制は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室(内部監査担当者1名)を、他の部門から独立した形で設置しております。なお、現在は一時的に代表取締役社長が内部監査室長を兼務しております。

内部監査の主な内容としましては、法令・定款・社内規程等の遵守状況、並びに内部統制システム及びリスク管理体制の運用状況について監査し、内部統制上の課題と改善策を助言・提言することで、内部統制の一層の強化を図っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。有限責任監査法人トーマツからは、独立監査人としての立場から、会計に関する監査を受けております。同監査法人及び、当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。また、当社は公正不偏な立場から監査が実施さ

れる環境を整備するとともに、株主及び投資家にとって有用な会計情報を提供するための会計処理方法、開示方法の相談等、緊密な情報交換を心がけております。

当会計年度における当社の監査体制は以下のとおりであります。

- a. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等
指定有限責任社員 業務執行社員 木村 尚子
指定有限責任社員 業務執行社員 高木 政秋

- b. 会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 2名

その他 8名

- c. 監査法人の選定方針と理由

監査法人としての独立性及び品質管理体制、監査チームとしての専門性及び監査手続きの適切性、ならびに当社が展開する事業分野への理解等を総合的に判断した結果、適任と判断したためであります。

監査役会は、会計監査人の適格性、独立性、監査役等とのコミュニケーション等を自ら定めた評価手続に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意のもとづき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

- d. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査法人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性などを評価の基準にしております。

監査報酬の内容等

- a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
21,500		21,500	

- b. その他重要な報酬の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

- c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

- d. 監査報酬の決定方針

当社の規模、特性を勘案の上、監査手続きの内容及び合理的な監査工数について監査法人と検討・協議を行い、監査役会の同意を得た上で、監査報酬額を決定しております。

- e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役会、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．役員報酬の決定方針及び報酬体系

当社取締役の報酬は、持続的な成長を可能とする適切なインセンティブ付けを図るべく、業績及び業績目標達成度等に連動した報酬制度に基づき決定しています。

取締役については、会社として毎期設定される売上高、経常利益、配当額、一人当たり利益、売上高成長率、利益成長率等の業績数値目標・配当目標や顧客継続率・従業員定着率等の定量的な目標のみならず、スピリットベンチャー宣言を基礎とする定性的な目標の達成度を多面的に評価した結果で自動的に報酬の基準が定まる仕組みとなっており、取締役毎に毎期設定する個別の目標の達成度に応じて、取締役毎の基準報酬額が20%の範囲内で増減される報酬制度となっております。また、業務執行から独立した立場にある社外取締役及び監査役については、基本報酬のみを支払っております。

なお、当社グループの支払方針として、原則としてグループ会社の役員を兼任している取締役の報酬は主たる会社から支払う方針です。

ロ．役員報酬等の額及び決定過程

取締役の報酬限度額については、2014年3月20日開催の定時株主総会の決議により、報酬総額の最高限度額を100,000千円以内と設定しており、各取締役の報酬額の決定については、株主総会から取締役会が委任を受けて決定しております。また、監査役の報酬限度額については、2014年3月20日開催の定時株主総会の決議により、報酬総額の最高限度額を10,000千円以内と設定しており、各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定されません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,871	45,871	-	-	-	4名
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外取締役	3,600	3,600	-	-	-	1名
社外監査役	8,400	8,400	-	-	-	2名

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものがないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有していないため、省略しています。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はございません。

みなし保有株式

該当事項はございません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	2	60,000	1	75,000
非上場株式以外の株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			74,999
非上場株式以外の株式			

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,118	556,206
関係会社預け金	1,850,000	1,750,000
売掛金	1 713,664	1 642,345
貯蔵品	35,601	34,974
前払費用	49,092	53,310
その他	53,648	47,465
貸倒引当金	45	40
流動資産合計	3,374,080	3,084,261
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,179	10,109
工具、器具及び備品（純額）	13,991	11,774
リース資産（純額）	76,761	31,686
有形固定資産合計	2 94,932	2 53,571
無形固定資産		
のれん	11,335	7,213
商標権	0	0
ソフトウェア	49,221	57,568
その他	17,021	66,209
無形固定資産合計	77,578	130,990
投資その他の資産		
投資有価証券	75,000	60,000
敷金	32,264	32,264
長期前払費用	432	10,083
繰延税金資産	191,737	215,470
投資その他の資産合計	299,433	317,817
固定資産合計	471,944	502,379
資産合計	3,846,024	3,586,641

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,810	328,252
リース債務	50,820	25,264
未払金	208,586	208,158
未払費用	17,054	16,436
未払法人税等	29,335	7,087
前受金	64,172	27,781
預り金	22,533	18,686
ポイント引当金	538,336	598,480
その他	25,364	843
流動負債合計	1,308,013	1,230,991
固定負債		
リース債務	39,376	14,112
資産除去債務	11,227	11,428
固定負債合計	50,603	25,541
負債合計	1,358,617	1,256,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,977	761,977
資本剰余金		
資本準備金	681,417	681,417
その他資本剰余金	159,053	160,710
資本剰余金合計	840,470	842,127
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	939,849	780,170
利益剰余金合計	939,849	780,170
自己株式	54,890	54,167
株主資本合計	2,487,407	2,330,108
純資産合計	2,487,407	2,330,108
負債純資産合計	3,846,024	3,586,641

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 4,533,367	1 4,145,680
売上原価	3,087,536	2,972,599
売上総利益	1,445,830	1,173,081
販売費及び一般管理費	2 1,163,109	2 1,112,426
営業利益	282,721	60,654
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,389	1,265
雑収入	84	243
営業外収益合計	1,473	1,509
営業外費用		
支払利息	2,695	1,444
雑損失	0	-
営業外費用合計	2,696	1,444
経常利益	281,498	60,719
特別利益		
投資有価証券売却益	3 12,882	-
特別利益合計	12,882	-
特別損失		
減損損失	-	4 31,450
投資有価証券評価損	5 717	5 74,999
特別損失合計	717	106,450
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	293,663	45,730
法人税、住民税及び事業税	81,340	38,514
法人税等調整額	14,996	23,732
法人税等合計	96,337	14,781
当期純利益又は当期純損失()	197,326	60,512

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	338,633	11.0	334,201	11.2
経費		2,748,903	89.0	2,638,397	88.8
売上原価		3,087,536	100.0	2,972,599	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
ポイント関連費(千円)	900,254	936,980
媒体費(千円)	1,555,961	1,410,250

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	761,977	681,417	156,129	837,546	869,306	869,306	56,166	2,412,664	8,832	8,832	2,421,497
当期変動額											
剰余金の配当					126,783	126,783		126,783			126,783
当期純利益					197,326	197,326		197,326			197,326
自己株式の処分			2,924	2,924			1,275	4,200			4,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									8,832	8,832	8,832
当期変動額合計	-	-	2,924	2,924	70,542	70,542	1,275	74,742	8,832	8,832	65,910
当期末残高	761,977	681,417	159,053	840,470	939,849	939,849	54,890	2,487,407	-	-	2,487,407

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	761,977	681,417	159,053	840,470	939,849	939,849	54,890	2,487,407	-	-	2,487,407
当期変動額											
剰余金の配当					99,166	99,166		99,166			99,166
当期純損失()					60,512	60,512		60,512			60,512
自己株式の処分			1,657	1,657			722	2,380			2,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,657	1,657	159,678	159,678	722	157,298	-	-	157,298
当期末残高	761,977	681,417	160,710	842,127	780,170	780,170	54,167	2,330,108	-	-	2,330,108

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	293,663	45,730
減価償却費	94,896	85,236
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	4
ポイント引当金の増減額(は減少)	29,533	60,143
受取利息及び受取配当金	1,389	1,265
雑収入	-	159
支払利息	2,695	1,444
投資有価証券評価損益(は益)	717	74,999
投資有価証券売却損益(は益)	12,882	-
減損損失	-	31,450
売上債権の増減額(は増加)	114,562	71,319
貯蔵品の増減額(は増加)	7,487	626
その他の資産の増減額(は増加)	23,404	17,210
仕入債務の増減額(は減少)	23,149	23,557
未払金の増減額(は減少)	23,070	1,521
その他の負債の増減額(は減少)	17,541	64,291
その他	-	2,075
小計	462,207	176,598
利息及び配当金の受取額	1,327	1,248
利息の支払額	2,695	1,363
法人税等の支払額	80,348	57,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,491	118,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
親会社株式の売却による収入	-	9,528
投資有価証券の取得による支出	75,000	60,000
投資有価証券の売却による収入	3,322	-
有形固定資産の取得による支出	1,995	7,798
有形固定資産の売却による収入	-	441
無形固定資産の取得による支出	35,385	129,531
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	25,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,258	187,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	67,380	50,820
自己株式の処分による収入	4,200	2,380
配当金の支払額	126,451	98,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,631	147,368
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,601	215,911
現金及び現金同等物の期首残高	2,424,516	2,522,118
現金及び現金同等物の期末残高	2,522,118	2,306,206

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込み期間（2～5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、利用実績等に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」182,208千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」191,737千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
流動資産		
売掛金	43,483千円	38,820千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
減価償却累計額	239,743千円	285,257千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	409,128千円	303,928千円
営業取引以外の取引による取引高	1,100千円	1,260千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	306,080千円	313,938千円
貸倒引当金繰入額	7	4
ポイント引当金繰入額	128,459	124,104
減価償却費	4,771	3,538
販売促進費	158,923	135,639
支払手数料	112,885	115,781

3 投資有価証券売却益

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
GMO-Z.COM PTE. LTD.	3,322千円	- 千円
GMOインターネット株式会社	9,559千円	- 千円

4 減損損失

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	自社オリジナルゲーム	ソフトウェア	31,450

当社は、原則として、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

運用中の自社オリジナルゲームについて将来収益および資産性の再評価を行った結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

5 投資有価証券評価損

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社が保有する投資有価証券の評価額の下落に伴う損失を特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社が保有する投資有価証券の評価額の下落に伴う損失を特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,868,839	-	-	1,868,839
合計	1,868,839	-	-	1,868,839
自己株式				
普通株式	132,074	-	3,000	129,074
合計	132,074	-	3,000	129,074

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の減少3,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月2日 取締役会	普通株式	126,783	73.00	2017年12月31日	2018年3月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月8日 取締役会	普通株式	99,166	利益剰余金	57.00	2018年12月31日	2019年3月20日

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,868,839	-	-	1,868,839
合計	1,868,839	-	-	1,868,839
自己株式				
普通株式	129,074	-	1,700	127,374
合計	129,074	-	1,700	127,374

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の減少1,700株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月8日 取締役会	普通株式	99,166	57.00	2018年12月31日	2019年3月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	672,118千円	556,206千円
関係会社預け金	1,850,000千円	1,750,000千円
現金及び現金同等物	2,522,118千円	2,306,206千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてサーバー設備等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」にあります「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてサーバー設備等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」にあります「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。
なお、親会社GMOインターネット株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

関係会社預け金は親会社であるGMOインターネット株式会社への預け金で短期資金運用として行っているものであり、同社の信用リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。

敷金は主に事務所に係る建物の賃貸契約における敷金であり、賃貸先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は一年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度(2018年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	672,118	672,118	
(2) 関係会社預け金	1,850,000	1,850,000	
(3) 売掛金	713,664	713,664	
貸倒引当金	45	45	
	713,619	713,619	
(4) 敷金	32,264	32,264	
資産計	3,268,002	3,268,002	
(1) 買掛金	351,810	351,810	
(2) リース債務	50,820	49,841	979
(3) 未払金	208,586	208,586	
(4) 未払費用	17,054	17,054	
(5) 未払法人税等	29,335	29,335	
(6) 長期リース債務	39,376	37,117	2,258
負債計	696,984	693,745	3,238

当事業年度(2019年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	556,206	556,206	
(2) 関係会社預け金	1,750,000	1,750,000	
(3) 売掛金	642,345	642,345	
貸倒引当金	40	40	
	642,304	642,304	
(4) 敷金	32,264	32,264	
資産計	2,980,776	2,980,776	
(1) 買掛金	328,252	328,252	
(2) リース債務	25,264	24,753	511
(3) 未払金	208,158	208,158	
(4) 未払費用	16,436	16,436	
(5) 未払法人税等	7,087	7,087	
(6) 長期リース債務	14,112	13,204	908
負債計	599,312	597,892	1,420

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 関係会社預け金 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金

これらの時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (3) 未払金 (4) 未払費用 (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務 (6) 長期リース債務

新規に同様のリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
非上場株式	75,000	60,000

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価評価の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	672,118			
売掛金	713,664			
合計	1,385,783			

当事業年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	556,206			
売掛金	642,345			
合計	1,198,552			

4. リース債務の決算日後の返済予定
前事業年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	50,820	25,264	7,950	4,419	1,742	
合計	50,820	25,264	7,950	4,419	1,742	

当事業年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	25,264	7,950	4,419	1,742		
合計	25,264	7,950	4,419	1,742		

(有価証券関係)

前事業年度(2018年12月31日)

1. その他有価証券

非上場株式等(貸借対照表計上額75,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	12,882	12,882	-
合計	12,882	12,882	-

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について717千円(その他有価証券の株式717千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当事業年度(2019年12月31日)

1. その他有価証券

非上場株式等(貸借対照表計上額60,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本注記での記載をしておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について74,999千円(その他有価証券の株式74,999千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

2015年8月6日に1株を100株とする株式分割をおこなっておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2015年2月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 1 当社従業員 112
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 110,000株
付与日	2015年2月18日
権利確定条件	1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。 3) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2017年2月19日 至 2025年1月18日
新株予約権の数(個)	979 [910] (注)2、6
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 97,900 [91,000] (注)3、5、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,400 (注)4、5
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,400 資本組入額 700 (注)5
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。 3) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」といいます。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権を交付することができます。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限ります。

当事業年度の末日(2019年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年2月29日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
- (注) 2 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、当社普通株式100個であります。
- (注) 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行う場合またはその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとします。

- (注) 4 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1 株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えます。

- (注) 5 2015年7月21日開催の取締役会決議により、2015年8月6日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- (注) 6 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職により権利を喪失した者の個数及び株式数を減じております。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2019年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	2015年2月4日
権利確定前	
前事業年度末(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
前事業年度末(株)	102,100
権利確定(株)	-
権利行使(株)	1,700
失効(株)	2,500
未行使残(株)	97,900

単価情報

決議年月日	2015年2月4日
権利行使価格(円)	1,400
行使時平均株価(円)	1,587
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

4,895千円

(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

318千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
ポイント引当金	164,838千円	183,254千円
貸倒引当金	13	12
減価償却超過額	7,974	16,831
未払金	5,417	4,760
未払事業税	3,821	2,584
繰延資産	369	199
一括償却資産	158	73
前受金	5,069	5,532
未払事業所税	747	736
資産除去債務	3,437	3,499
投資有価証券評価損	-	22,965
のれん	3,703	1,851
その他	448	379
繰延税金資産小計	195,999	242,680
評価性引当金	3,437	26,464
繰延税金資産合計	192,561	216,216
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	824	746
繰延税金負債計	824	746
繰延税金資産の純額	191,737	215,470

(注) 評価性引当金が23,026千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において投資有価証券評価損に係る評価性引当金を22,965千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39	5.58
住民税均等割	0.76	5.01
評価性引当金の増減	1.40	50.35
その他	1.19	2.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.81	32.32

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの主要な事業内容は、以下のとおりであります。

・「メディア事業」

有益な情報収集に重点を置いたメディアから、情報発信に重点を置いたメディアにまで、後者の情報発信メディアもさらに、意志をもってコンテンツを世の中に発表するような目的型情報発信メディアから、何気ない日常を気軽に切り取って発信するような非目的型情報発信メディアにまでラインナップを揃えております。

・「その他メディア支援事業」

メディア事業におけるノウハウ・システムを活用し、社外メディアの収益化を支援しております。

アドシンジケート

アドネットワーク広告の自社媒体への掲載によって蓄積させてきたマネタイズのノウハウを活用して、当社以外の第三者の媒体に対して提供し、掲載のコンサルティング及び仲介をしています。

AffiTownサービス

アフィリエイト広告を自社媒体に掲載する事によって蓄積させてきた、マネタイズのノウハウや広告主とのネットワーク、広告管理システムを活用して、当社以外の他事業者にも展開するアフィリエイトサービスプロバイダ事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,061,839	1,471,528	4,533,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	3,061,839	1,471,528	4,533,367
セグメント利益	191,014	91,707	282,721
その他の項目			
減価償却費	76,327	7,642	83,969
のれん償却額	4,122		4,122
のれん未償却残高	11,335		11,335

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
 2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	メディア事業	その他メディア支援事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,916,522	1,229,157	4,145,680
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	2,916,522	1,229,157	4,145,680
セグメント利益	45,390	15,264	60,654
その他の項目			
減価償却費	74,124	6,989	81,114
のれん償却額	4,122		4,122
のれん未償却残高	7,213		7,213

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社DAサーチ&リンク	698,840	メディア事業及びその他メディア支援事業
GMOインターネット株式会社	409,128	メディア事業及びその他メディア支援事業
リンクシェア・ジャパン株式会社	368,352	メディア事業及びその他メディア支援事業

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディア事業セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当事業年度において31,450千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMO インター ネット(株)	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット総合 事業	(被所有) 直接 65.3	役員の兼任 広告取引等	広告取引等 (注2の (1))	409,128	売掛金	43,483
							資金の預け 入れ (注2の (2))	250,000	関係会社 預け金	1,850,000
							受取利息 (注2の (2))	942		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2)GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによる余剰資金の短期運用のための預け金であります。受取利息の金利については、市場の実績金利を考慮の上、決定しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMO インター ネット(株)	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット総合 事業	(被所有) 直接 65.3	役員の兼任 広告取引等	ソフトウェアの取得 (注2の (1))	43,400	ソフトウェア(注3)	0
							広告取引等 (注2の (1))	303,928	売掛金	38,820
							資金の回収 (注2の (2))	100,000	関係会社 預け金	1,750,000
							受取利息 (注2の (2))	1,181		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2)GMOインターネットグループ・キャッシュマネジメントサービスによる余剰資金の短期運用のための預け金であります。受取利息の金利については、市場の実績金利を考慮の上、決定しております。

3. 当事業年度において、減損処理をしており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(イ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資 金	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	GMOペイメン トゲートウェ イ(株)	東京都 渋谷区	4,712,900千円	決済代行業		決済代行	債権の回収 等	600,249	売掛金	104,610

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
(2) 一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資 金	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	GMOペイメン トゲートウェ イ(株)	東京都 渋谷区	4,712,900千円	決済代行業		決済代行	債権の回収 等	621,488	売掛金	99,839
	GMO- Z.com Investm ent Pte.Ltd.	シンガ ポール	490,000千円	投資事業		出資	株式取得	60,000	投資有価 証券	60,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。
(2) 一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,429.73円	1,338.01円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	113.47円	34.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.74円	

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	197,326	60,512
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	197,326	60,512
期中平均株式数(株)	1,738,884	1,740,446
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	42,892 (42,892)	

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり決議致しました。

(1)自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に即した機動的な資本政策遂行のため

(2)取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	30,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.72%)
株式の取得価額の総額	50,000千円(上限)
取得期間	2020年2月7日～2020年9月23日
取得方法	証券会社への自己株式取得にかかる取引一任契約に基づく市場買付

(株式取得による子会社化)

当社は、2020年2月6日開催の取締役会において、GMOくまポン株式会社(以下、GMOくまポン)の株式を取得し子会社化することについて決議いたしました。

株式取得の概要

(1)株式取得先の名称

GMOインターネット株式会社

(2)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：GMOくまポン

事業の内容：クーポン・チケットサイトの運営

(3)株式取得を行った主な理由

両社が持っているユーザーシナジーを強化し、クーポン・ポイント・ゲームなどの集客・リピートノウハウを相互に活用して質の高いサービスを提供し、リピート利用してもらう高付加価値高単価のサービスを提供するため。

(4)株式取得日

2020年3月1日

(5)株式取得の法的形式

現金を対価とする株式取得

(6)取得株式数

14,027株

(7)取得価額

100,012千円

(8)取得する議決権比率

50.1%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	13,704	6,976	2,849	17,831	7,721	644	10,109
工具、器具及び 備品	32,983	244	219	33,009	21,234	2,454	11,774
リース資産	287,988			287,988	256,301	45,074	31,686
有形固定資産計	334,676	7,220	3,068	338,828	285,257	48,173	53,571
無形固定資産							
のれん	20,610			20,610	13,396	4,122	7,213
商標権	1,933			1,933	1,933		0
ソフトウェア	78,221	72,736		150,958	93,390	64,390 (31,450)	57,568
ソフトウェア仮 勘定	15,611	79,375	30,187	64,800			64,800
その他	1,409			1,409			1,409
無形固定資産計	117,786	152,112	30,187	239,711	108,720	68,512 (31,450)	130,990
長期前払費用	2,376	11,000	2,376	11,000	916	916	10,083

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	ゲームP F管理システム	24,765千円
	P Cブラウザゲーム	43,400千円
ソフトウェア仮勘定	P Cブラウザゲーム	64,800千円

2. 当期償却額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	50,820	25,264		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,376	14,112		2021年～2023年
合計	90,197	39,377		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,950	4,419	1,742	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45	40	-	45	40
ポイント引当金	538,336	598,480	538,336	-	598,480

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の内容は、一般債権の洗い替えによるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	230
預金	
普通預金	555,976
合計	556,206

ロ．関係会社預け金

相手先	金額(千円)
GMOインターネット株式会社	1,750,000
合計	1,750,000

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	99,839
Mars Japan Limited	65,666
GMOインターネット株式会社	38,820
Google LLC	38,508
リンクシェア・ジャパン株式会社	36,636
その他	362,873
合計	642,345

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
713,664	4,496,431	4,567,750	642,345	87.7	55.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
印紙及び切手	98
金券及び電子マネー	34,855
その他販促物	21
合計	34,974

ホ．繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「第5 経理の状況 1．財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社D2C	37,169
株式会社フジゲームス	22,390
ウェブリオ株式会社	17,884
株式会社プライブ	13,593
株式会社セレス	12,809
その他	224,405
合計	328,252

ロ．未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楽天株式会社	24,663
NTTDoCoMo株式会社	22,515
株式会社フジゲームス	22,000
GMOインターネット株式会社	15,444
日本ユニシス株式会社	11,479
その他	112,056
合計	208,158

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,134,963	2,181,238	3,190,885	4,145,680
税引前四半期純利益 又は税引前四半期(当 期)純損失() (千円)	68,883	59,577	49,332	45,730
四半期純利益又は四 半期(当期)純損失 () (千円)	46,231	38,105	61,733	60,512
1株当たり四半期 純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損 失() (円)	26.57	21.90	35.47	34.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	26.57	4.67	57.35	0.70

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年6月30日 毎年9月30日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.gmo.media/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)2019年3月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第20期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)2019年5月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第20期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月8日関東財務局長に提出。

事業年度 第20期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2019年11月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

2020年2月7日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2020年3月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月19日

GMOメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村	尚子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木	政秋

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOメディア株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOメディア株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOメディア株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、GMOメディア株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。